入札公告（役務の提供等）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る平成２６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成２６年３月３日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局　平良港湾事務所長　知花　包信

１．調達内容

(1) 件名

平良港港湾業務艇借上

(2) 調達案件の仕様等　入札説明書等による。

(3) 履行期間　平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日

(4) 履行場所　入札説明書による。

(5) 入札方法

① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

② 原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第９９条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

２．競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25･26･27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」（希望地域を九州・沖縄地域とするものに限る）のうち、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であり、沖縄県内に本社を有する者であること。（会社更生法(平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定

を受けていること。）

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 資料提出期限から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 平成１６年４月１日以降に、国、地方公共団体又は公団等からの業務艇借上又は用船契約を、宮古島市内の港湾または漁港において実施した実績を有すること。なお、入札参加に当たり、契約実績を証明できる証拠書類として、契約書の写し又は発注機関の証明書を提出すること。

(6) 仕様書及び入札説明書の受領を済ませていること。

(7) 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、内閣府から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。

３．入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒９０６－００１２　沖縄県宮古島市平良字西里７－２１

沖縄総合事務局　平良港湾事務所　総務課　総務係　　TEL　0980-72-4673

(2) 仕様書及び入札説明書の交付方法

本公告の日から上記３．(1)の場所にて交付する。

(3) 仕様書及び入札説明書の交付期限

平成２６年３月１３日（木）　１７時００分

(4) 競争参加資格確認申請書の提出期限

平成２６年３月１３日（木）　１７時００分

(5) 入・開札の日時及び場所

日　　時：平成２６年３月２８日（金）　９時３０分

場　　所：沖縄県宮古島市平良字西里７－２１

沖縄総合事務局　平良港湾事務所　会議室

４．その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、提出資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法

予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続きにおける交渉の有無　無。